

事業名	佐野市交通安全推進協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課		佐野市交通安全推進協議		款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係		会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等		目	11	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市交通安全推進協議 会交付金交付要領	事業 期間	開始年度	S47	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市交通安全推進協議会は、本市の交通安全対策の推進を目的に、交通安全関係期間や団体等を会員として構成している団体である。 佐野市交通安全推進協議会に交付金を支出し、同協議会が行う交通安全活動を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の交通安全意識の高揚を図り、市民が交通ルールを順守して、交通事故の当事者とならないようにする。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
交通事故件数/市民	%	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の実績) ・補助金の支出、事務局を担当 (佐野市交通安全推進協議会の実績) ・交通安全県民総ぐるみ運動期間中等の交通安全対策事業の立案・実施、交通安全対策に関する広報及び啓発活動の実施、総会及び常任委員会等の開催
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議の開催回数	回	3	4	8
事業費計	千円	700	700	700
一般財源	千円	700	700	700
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	コロナ前の啓発活動ができるようになり、啓発活動の規模を拡大することができたが、交通事故件数も増えてしまった。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
交通事故件数/市民	%	0.2	0.2	0.2	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者が当事者となる交通事故の割合が高く、社会問題化している。 交通事故件数が増加しているため、今後も啓発活動により交通事故件数の減少を図る必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	交通事故件数の減少を図るため、引き続き交通安全推進協議会の活動を支援する。

事業名	佐野地区交通安全協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課		佐野地区交通安全協会支		款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係		援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	11	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野地区交通安全協会補助金交付要領		開始年度	S47	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的に、市内の運転免許所有者を会員として構成している団体で、交通安全対策活動、交通安全教育活動、新入学児童へのランドセルカバー等の交通安全啓発品を寄贈、交通安全施設の整備・保守管理、表彰事業等を行っている。 佐野地区交通安全協会に補助金を交付し、同協会が行う交通安全活動を支援する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の交通安全意識の高揚を図り、市民が交通ルールを順守して、交通事故の当事者とならないようにする。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
交通事故件数/市民	%	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の実績) ・補助金の交付 (佐野地区交通安全協会の実績) ・交通安全対策活動、交通安全教育活動、新入学児童にランドセルカバー等の交通安全啓発品を寄贈、交通安全施設の整備・保守管理、表彰事業等
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
ランドセルカバー寄贈数	枚	905	905	905
表彰者数（個人・団体）	人	14	9	10
事業費計	千円	1,200	1,200	1,200
一般財源	千円	1,200	1,200	1,200
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	啓発活動等により、市民の交通安全意識の高揚が図られた。
------------------	-----------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
交通事故件数/市民	%	0.2	0.2	0.2	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交通事故件数は増加してしまいましたが、交通安全協会会員等による街頭啓発活動を積極的に行い、市民の交通安全意識の高揚が図られた。今後も交通事故件数を減らすため、交通安全協会への支援を継続する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	交通事故件数を減らすため、今後も交通安全協会への支援を継続する。

事業名	交通安全教育事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	512	名称		目	11	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					
			根拠法令、条例等					
			佐野市交通教育指導員服務規程					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民の交通安全思想の高揚を図るため、町会、老人会等の要請に応じ、交通安全教室に派遣する交通教育指導員を配置する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が交通安全に関する知識や技術を習得し、さらに交通事故を未然に予防し、市民が当事者とならないようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交通安全教室参加者数/市民	%	4.4	2.0	2.0	2.0	2.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	町会、シニアクラブ、保育園、小学校等の要請に応じ、交通教育指導員を派遣し、交通安全教室を開催した。 ・交通教育指導員数 2名 ・交通安全教室開催数 32回 ・交通安全教室参加者数 1,185名	活動指標	単位	R3	R4	R5
		交通安全教室開催数	回	27	33	32
		交通安全教室参加者数	人	723	821	1,185
		事業費計	千円	6,072	5,996	6,165
		一般財源	千円	5,516	5,435	5,594
		特定財源（国・県・他）	千円	556	561	571
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値には達しなかったが、交通安全教室の参加者数が増加し、市民の交通安全意識の高揚を図ることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		交通安全教室参加者数/市民	%	0.6	0.7	1.0	値が大きいくらい良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナが 5 類へ移行となり交通安全教室の参加者数が増加した。 平成31年2月議会において全ての年齢層を対象とした安全教育の実施について一般質問があり、現在は小学生と高齢者の参加が主なため、それ以外の年齢層の参加を図る必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 小学生と高齢者以外の年齢層の参加を図るため、交通安全教室を周知する。 参加、体験、実践型の教育方法を積極的に取り入れる。
--	---

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	交通安全意識啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称		目	11	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	R45	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	—	事業分類	啓発事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	交通安全関係機関、団体と協力しての年 3 回の交通安全運動等、交通安全啓発活動を実施する。 町会等の要望により、危険個所に交通安全の看板を設置する。 交通指導車、交通監視所の維持管理。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市民の交通安全意識の高揚を図り、市民が交通ルールを順守して、交通事故の当事者とならないようにする。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
交通事故件数/市民	%	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	・交通安全関係機関、団体と協力し、交通安全運動期間中を中心に交通監視を行った。（4、9、12月） ・町会の要望により危険個所に交通安全の啓発看板を設置した。 ・運転免許自主返納者へ支援カードを交付した。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
街頭啓発・交通監視回数	回	27	26	28
交通安全啓発看板設置箇所数	箇所	18	21	4
運転免許自主返納者支援カード交付件数	件	—	71	72
事業費計	千円	327	450	287
一般財源	千円	327	450	287
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	交通事故件数は増加してしましたが、啓発活動の規模は拡大できた。 交通安全啓発看板の設置要望が少なかった。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
交通事故件数/市民	%	0.2	0.2	0.2	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

啓発活動の規模が拡大できて、市民の交通安全意識の高揚を図ることができたが、交通事故件数は増えてしまったので、今後も引き続き啓発活動を実施する必要がある。 自転車に関係する交通事故の防止及び被害者の保護を図るため、県条例により令和 4 年 7 月から自転車損害賠償責任保険等への加入が義務化された。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 交通事故件数を減らすため、今後も継続して啓発活動を実施する。
--	--

事業名	交通指導員設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等		目	11	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
				交通安全対策基本法、佐野市交通指導員服務規程					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置する。 各種行事における交通指導のため、各所管課等の要請に応じ、交通指導員を派遣する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童の交通安全意識の高揚を図り、児童が交通事故に遭わないようにする。 各種行事における市民の安全確保。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
児童の交通事故件数	件	7	7	6	5	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置した。 ・各所管課等の要請に応じ、イベント等の各種行事における交通指導のため交通指導員を派遣した。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
交通指導員配置箇所	箇所	53	54	54
交通指導員派遣回数	回	3	7	14
交通指導員派遣人数	人	11	53	102
事業費計	千円	39,025	39,734	39,759
一般財源	千円	39,025	39,734	39,759
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	児童の交通事故件数は11件だが、登校時における交通事故は0件だった。
------------------	------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
児童の交通事故件数	件	6	13	11	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
	指標全体
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交通指導員が欠員となった場合の後任者を見つけることが難しい。 令和2年2月議会予算審査特別委員会において、義務教育学校開校に伴う交通指導員の配置について質問があった。今後西中学校区小中一貫校の開校を見据えた配置箇所の検討が必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	交通指導員欠員時の募集方法を、学校長、PTA会長、町会長の3者連盟の推薦方式に併用して、公募方式を導入する。